

静岡県における「女性医師の勤務医環境等に関するアンケート調査結果」から見えること



静岡県医師会理事 小林 利彦

(はじめに)

静岡県医師会は県内の女性医師を支援する目的で、平成26年8月に「女性医師支援委員会」を設立した。人口10万人あたりの医師数が206人(平成23年)と全国的にも少ない静岡県において、女性医師が働きやすい環境を整備・支援することは、現場におけるマンパワー不足を若干でも解消できるのではないかと期待感もある。しかし、それ以上に、現在の国家試験合格者の32%(平成26年)が女性であることを踏まえ、男女共同参画社会の実現に向けて、日本医師会と同様に静岡県医師会も積極的な活動を行っていくべきだろう。

折しも、国が平成26年6月に創設した「地域医療介護総合確保基金」事業において、静岡県から提案した「女性医師等就労支援事業」が採用された。今後、静岡県健康福祉部と協働して本事業を展開していくために、県内女性医師の勤務環境等に関するアンケート調査を行ったので報告する。

(アンケート調査の方法)

静岡県内の病院および診療所を対象に、郵送法によるアンケート調査を行った。具体的には、静岡県医師会・静岡県病院協会に登録されている医療機関(病院182施設・診療所174施設)宛に2種類のアンケート用紙を送付した。一つは、病院管理者(あるいは事務局長)宛に、施設内で勤務する医師数、女性医師数、雇用体系、保育所の有無などに関して尋ねた。もう一つのアンケートは、病院および診療所に勤務する女性医師一人ひとりに、年齢、卒業後年数、結婚・配偶者の有無、同

居者(子供を含む)の状況、勤務地、勤務施設の経営母体、現在の役職と診療科、専門医の取得状況、雇用状況、休職・離職の実態、出産の有無と出産前後の勤務環境、育児環境などを尋ねるとともに、女性医師支援委員会として今後検討している「女性医師バンク(仮称)」や「メーリングリスト」等への参画希望についても意見を求めた。女性医師からのアンケート回答は無記名のもと封筒に入れられ、施設毎にまとめて返送するように依頼をした。

今回のアンケートは平成27年2月6日～2月27日に実施された。3月6日時点で回答が得られた97施設(回答率53.3%)および455人の女性医師からの回答結果について報告する。

(アンケート調査の結果)

[病院からの回答]

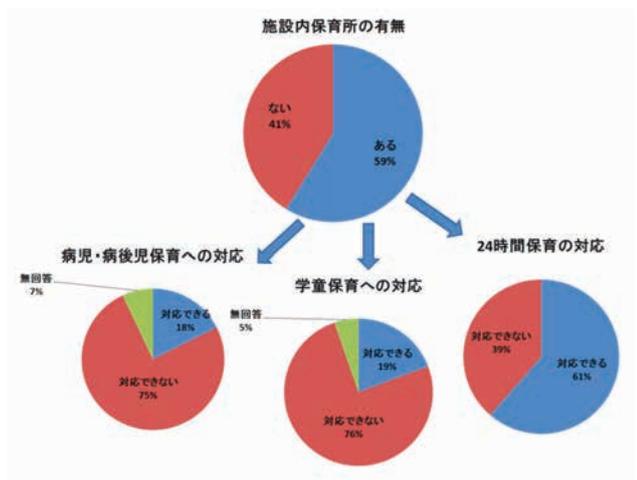
1) 医師数および女性医師数

医師数(常勤換算)は5人未満が8施設(8.2%)、5-9人が26施設(26.8%)、10-49人が27施設(27.8%)、50人以上が22施設(22.7%)、無回答が14施設(14.4%)であった。また、女性医師数は0人が23施設(23.7%)、1-4人が27施設(27.8%)、5-9人が5施設(5.2%)、10人以上が20施設(20.6%)であり、中小病院と基幹病院等との二極化傾向が推察された。

2) 女性医師への支援環境

病院内に「女性医師支援」や「男女共同参画」などに関して話し合う場や委員会などがある病院

は7施設(7.2%)であり、「短時間正規雇用制度」のある病院は38施設(39.2%)であった。医師が利用できる施設内保育所は57施設(58.8%)で開設されていたが、そのうち「病児・病後児保育」「学童保育」「24時間保育」に対応可能な病院は、各々10施設(17.5%)、11施設(19.3%)、35施設(61.4%)であった。



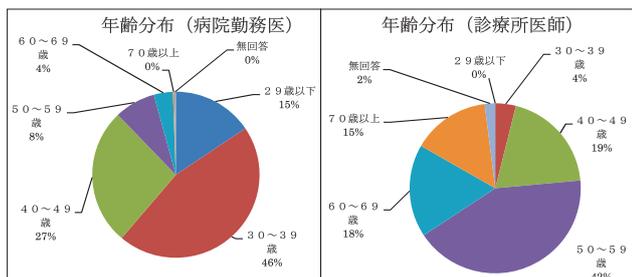
3) 「女性医師バンク(仮称)」について

静岡県または静岡県医師会に「女性医師バンク(仮称)」を設置した際、利用したいとする病院は70施設(72.2%)であり、自院の情報提供も可能とする病院は89施設(91.8%)であった。

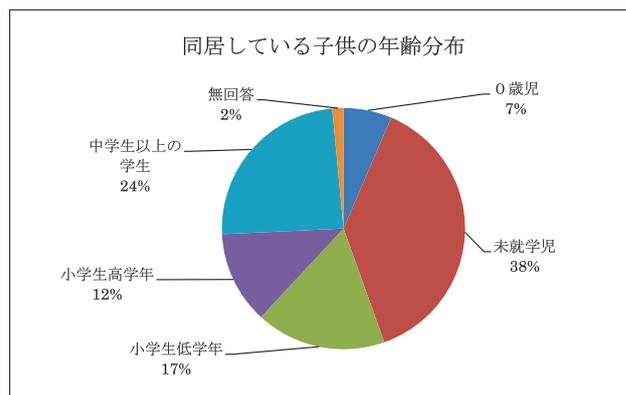
【女性医師からの回答】

1) 女性医師の背景と生活環境

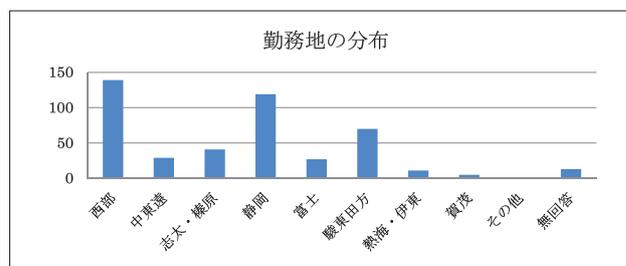
アンケート回答が得られた女性医師455人のうち、病院勤務医は353人、診療所医師は102人であった。年齢分布的には、40歳未満が全体では48.4%であるのに対して、病院勤務医では61.2%、診療所医師では3.9%と、診療所の女性医師に著しい高齢化傾向が認められた。また、卒業後年数に関しても、病院勤務医では6-9年(22.1%)と10-14年(21.2%)にピークがあるのに対して、診療所医師では30年以上(50.0%)が最多であった。



結婚の有無に関しては、病院勤務医が未婚率43.6%であるのに対して、診療所医師の未婚率は16.7%であった。なお、既婚者における配偶者の74.7%は医師であった。現在、単身生活の女性医師は174人(38.2%)、配偶者と同居している女性医師は206人(45.3%)、子供と同居している女性医師は155人(34.1%)であり、同居している子供の年齢分布は未就学児が38.1%と最多であった(複数回答あり)。

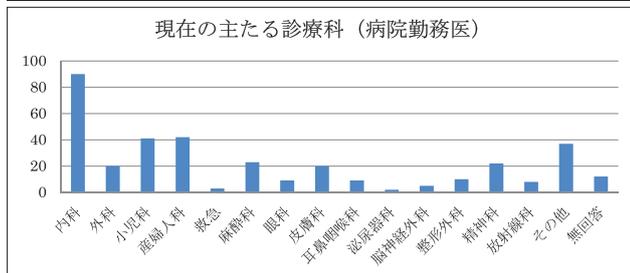
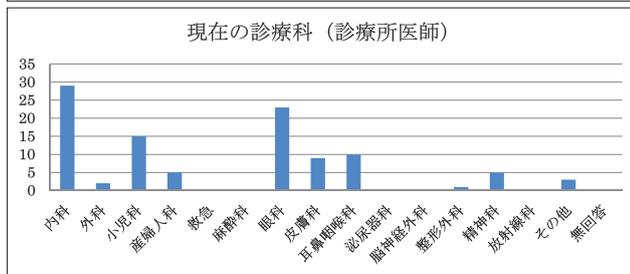
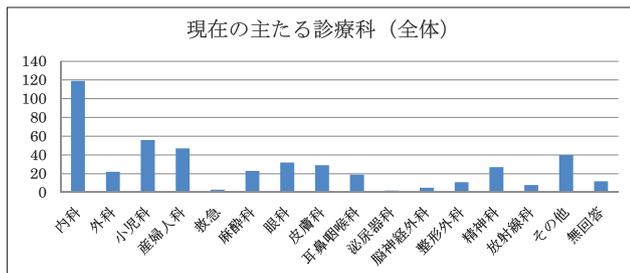


二次医療圏単位での女性医師の勤務地は、西部(139人)、静岡(119人)、駿東田方(70人)の順で多く、熱海・伊東(11人)と賀茂(5人)の二次医療圏は少ない傾向にあった。また、勤務施設の経営母体は、国立または「その他の公的医療機関」が53.0%を占めた。



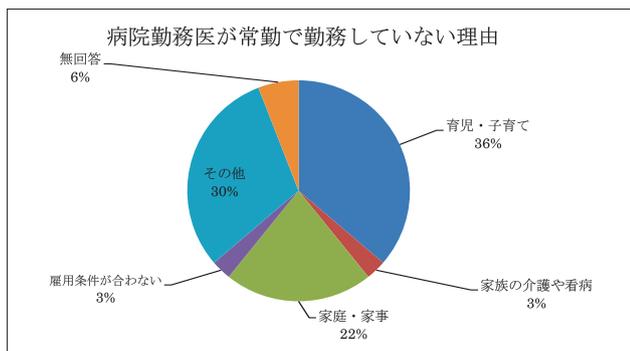
診療所医師の86.3%が院長、3.9%が副院長であるのに対して、病院勤務医では、院長0.3%、副院長1.4%、部長6.2%、科長4.8%、医長20.4%、医員41.6%、研修医7.6%、その他16.4%という分布状況であり、病院勤務医の管理職比率は低い傾向にあった。現在の主たる診療科は、全体では内科、小児科、産婦人科が多いのに対して、診療所医師では内科、眼科、小児科、耳鼻咽喉科の順であり、産婦人科はむしろ少ない傾向にあった。なお、女性医師の8.6%に専攻科目の変更経験があった。また、専門医を取得している女性医師は66.2%であり、今後専門医を取得したいとする女

性医師も75.0%を占めた。



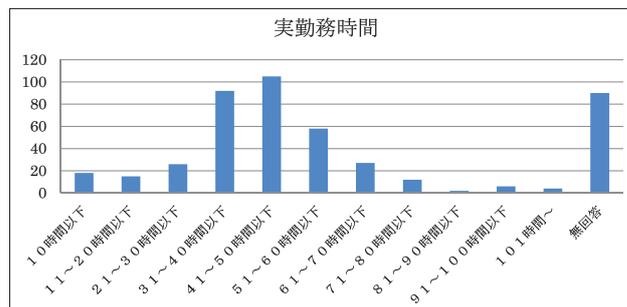
2) 勤務（雇用）環境

現在の雇用環境は、全体としては常勤371人(81.5%)、非常勤72人(15.8%)、その他5人(1.1%)であるが、病院勤務医においては、常勤が273人(77.3%)、非常勤が70人(19.8%)、その他5人(1.4%)という状況であり、非常勤としての採用比率が高い傾向にあった。なお、病院の女性医師が「常勤」で勤務していない理由としては、「育児・子育て」が35.6%、「家庭・家事」が22.1%であった(複数回答あり)。また、今後希望する勤務形態としては常勤が382人(72.9%)、非常勤が112人(21.4%)であり、医師としては今後仕事をしないとの回答も10人(1.9%)あった(複数回答あり)。



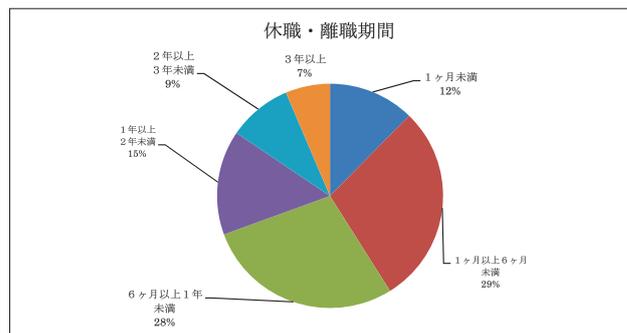
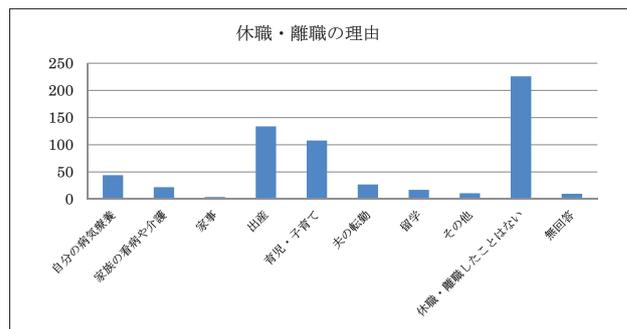
現在の勤務施設における勤続年数は、5年未満

が239人(52.5%)と最多であり、5-9年が99人(21.8%)と、10年未満が全体の74.3%を占めた。勤務時間に関して、契約勤務時間と実勤務時間には大きな乖離が見られ、40時間超えの実勤務者は全体として46.9%、病院勤務医では51.2%占めていた。また、病院勤務医の宿直回数は月1-2回が20.7%、3-4回が21.0%であり、宿直はないとする女性医師は46.7%であった。なお、宿直明けに関して、通常勤務は67.6%、半日休みは24.7%であり、全日休みは0.5%に過ぎなかった。さらに、病院勤務医の有給休暇取得日数は、10日未満が58.0%であった。



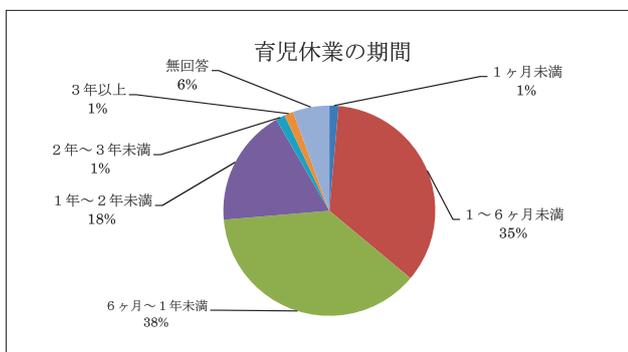
3) 休職・離職の実態

過去に休職または離職の経験がない女性医師は226人(49.7%)に過ぎず、約半数の女性医師が離職・休職の経験者であった。離職・休職の理由は、「出産」、「育児・子育て」、「自分の病気療養」、「家族の看病や介護」などであった。なお、休職・離職の期間は、1か月未満が12.3%、1か月以上6か月未満が28.8%、6か月以上1年未満が28.3%であり、1年以上は30.6%であった。



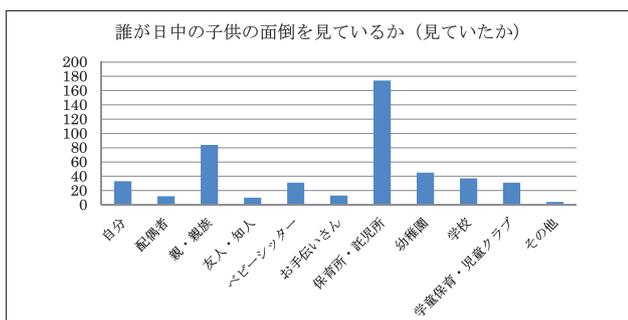
4) 出産経験と出産前後の生活環境

出産経験のある女性医師は209人(45.9%)であった。その中で、妊娠中に当直・宿直が免除された女性医師は107人(51.2%)であり、産前・産後休暇(産前6週間・産後8週間)を完全に取得できた女性医師は115人(55.0%)であった。なお、産前・産後休暇中に身分保障があったのは74.0%、給与の支給がなされたのは57.8%であった。また、育児休業を取得した女性医師は72人(34.4%)であり、その期間としては、6か月未満が36.1%、6-12か月が37.5%であった。さらに、育児休業中に身分保障があったのは76.4%、給与の支給がなされたのは43.1%であった。



5) 子育て期間中の勤務(雇用)環境と生活環境

子育て期間中の雇用環境は、乳児期から幼児期は、通常勤務が41.1%、時間短縮勤務が24.4%、日数減が10.5%、当直免除などの業務内容軽減が25.4%であり、休職・辞職は9.1%、辞職してのパート職移行は14.4%であった(複数回答あり)。一方、小学校の低学年時は、通常勤務が35.9%、時間短縮勤務が12.9%、日数減が7.7%、当直免除などの業務内容軽減が10.5%であり、休職・辞職は2.4%、辞職してのパート職移行は9.1%であった(複数回答あり)。なお、日中の子供の面倒は、保育所・託児所への依頼が174人(83.3%)と最多であり、親・親族への依頼は84人(40.2%)で、それに次いでいた(複数回答あり)。



保育園・施設、幼稚園、学校等の行事への参加状況は、女性医師本人は「ほとんど参加」が45.0%、「時々参加」が46.9%、「不参加・欠席」が6.2%であるのに対して、配偶者は「ほとんど参加」が8.6%、「時々参加」が50.2%、「不参加・欠席」が33.0%という結果であった。なお、両親または親戚等は、「ほとんど参加」が5.7%、「時々参加」が49.3%、「不参加・欠席」が38.8%であった。

6) 「女性医師バンク(仮称)」について

静岡県または静岡県医師会等に「女性医師バンク(仮称)」を設置した際、離職時や移動時などに利用したいとする女性医師は49.5%であったが、現時点で、「メーリングリスト」等へのアドレス提供を可とする女性医師は24.8%に留まっていた。

(まとめ)

冒頭で述べたように、今回のアンケート調査は、静岡県と静岡県医師会とが協働し今後進めていく「女性医師等就労支援事業」の一環として行われた。「地域医療介護総合確保基金」の執行期限などとも関係し、極めて短い期間での調査となったが、施設単位での回収率は53.3%と、比較的良好な回答結果であったと考える。

今回のアンケート結果から見えることとして、病院内の医師数や女性医師数などは2極化しており、女性医師の勤務地分布も、現在の静岡県での医師の地域偏在を反映した結果となっている。また、女性医師における病院勤務医と診療所医師との年齢差は著しく、既婚率の違いや管理職比率の差などにも影響しているものと考えられる。なお、女性医師の配偶者の74.7%は医師であり、家庭内における経済的な問題は少ないと思われるが、現場復帰の際、配偶者の協力が得られにくい状況が推察される。実際、子供の行事等への参加に関して、女性医師本人は「ほとんど参加」が45.0%、「時々参加」が46.9%、「不参加・欠席」が6.2%であるのに対して、配偶者は「ほとんど参加」が8.6%、「時々参加」が50.2%、「不参加・欠席」が33.0%という結果であった。

女性医師の勤務環境に関して、病院勤務医の51.2%は40時間超えの実勤務を行っており、41.8%は月1-4回の当直を担うなど、常勤医師とし

て現場で一定評価されるためには、相応の勤務実績が求められる実態が伺われた。実際、病院女性勤務医の19.8%は非常勤であり、「育児・子育て」や「家庭・家事」などをその選択理由として挙げているが、常勤職を選択する際のハードルの高さも想像できる。また、女性医師の約半数は離職・辞職経験があり、その理由として、「出産」、「育児・子育て」、「自分の病気療養」、「家族の看病や介護」などを挙げているが、現場におけるワークライフバランス等の環境整備は随分遅れている気がする。実際、勤務施設内には院内保育所が58.8%存在し、24時間対応もある程度可能ではあるが、病児・病後児保育や学童保育への対応はいまだ十分でない感がある。さらに、今回のアンケート結果では、出産経験のある女性医師は45.9%であったが、「産前・産後休暇」を完全に取得できた医師は55.0%、「育児休業」を取得できた医師は34.4%であった。なお、育児休暇の期間としては、1-6か月が34.7%、6-12か月が37.5%であり、長期間の育児休暇が取りにくい現場環境と、専門職が故に長期離職時の現場復帰への困難性などが伺われる結果となった。

以上、今回のアンケート調査結果を参考に、静岡県医師会として県に進言すべき有効な施策や提案などを検討していく予定である。

(謝辞)

最後に、今回のアンケート調査にご協力いただいた静岡県内の医療機関ならびに女性医師の皆さまに、深く感謝申し上げます。

小林 利彦 (こばやし としひこ) 先生 ご略歴

1983年3月 浜松医科大学医学部 卒業
 1983年6月 静岡県立総合病院 麻酔科
 1983年12月 焼津市立総合病院 外科
 1988年4月 富士宮市立病院 外科
 1993年6月 浜松医科大学医学部附属病院 第一外科
 助手
 2000年8月 同 第一外科講師
 2003年1月 有玉病院 副院長
 2004年7月 浜松医科大学医学部附属病院 第一外科
 講師
 2008年4月 浜松医科大学医学部附属病院 副病院長
 (~2012年3月)
 2010年8月 浜松医科大学医学部附属病院 医療福祉
 支援センター 特任教授
 2013年6月 静岡県医師会 理事
 現在に至る

